

第74期 事業報告書 平成17年4月1日～平成18年3月31日

NEC Networks & System Integration Corporation

NECネットエスアイ



代表取締役社長 山本 正彦

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域における競争力をより一層強化すると同時に、事業の効率化を図り、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。

■ 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、地方経済において回復に遅れが見られるものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加しているほか、個人消費や雇用環境が改善するなど、全般的には景気は回復基調で推移しております。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた通信サービスの拡充やネットワーク網の整備への設備投資が移動体通信事業者を中心に増加するなど堅調でありましたが、一部事業者で大型投資の一巡や期ズレ等が見られます。また、一般企業においては、地方企業のネットワーク関連投資の顕在化の遅れが見られたものの、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化をはじめとしたネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入のほか、近年、情報漏洩対策や個人情報保護を目的と

したトータルセキュリティシステムの導入が拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。また、平成17年6月1日に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社の経営の立ち上げや新規分野への展開、マーケットの共有などを含めたグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高は2,233億83百万円（前期比7.7%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に堅調に推移したことに加え、東洋ネットワークシステムズ株式会社が新たに当連結会計年

度より加わったことによるものであります。市場別では、通信事業者については、一部事業者において大型投資が一巡したものの、移動体通信事業者において通話品質や顧客サービス向上に向けた基地局整備への設備投資が拡大したことにより増加いたしました。一般企業については、地方企業向けは伸び悩んだものの、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業や製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが堅調に推移いたしました。また、ネットワークシステム構築に伴う保守やアウトソーシングサービスが一般企業、通信事業者向けともに増加いたしました。

連結売上高につきましては、受注同様の要因により、2,136億72百万円（前期比7.6%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により原価率が改善したこと、60億56百万円（前期比25.9%増）、連結経常利益につきましては、59億82百万円（前期比25.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては、26億9百万円（前期比113.5%増）となりましたが、これは経常利益の改善および前期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（21億38百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことなどによるものであります。

■ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇などの影響が懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきまし

ては、通信事業者や一般企業のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、地方企業のネットワーク関連投資の遅れや一部の通信事業者や金融機関、CATV事業者などで大型投資が一巡した影響のほか、一層競争環境が激化するものと見込まれます。また、移動体通信市場への新規参入事業者の動向につきましては、なお不透明な状況であります。

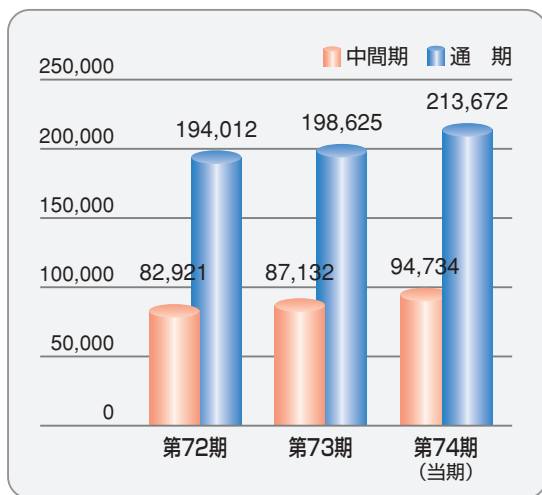
このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、市場対応力、競争力の強化を図り、拡大が見込まれるネットワーク事業領域において事業の更なる発展を目指してまいります。具体的には、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域におきましては、民需マーケットを中心としたIPネットワーク関連事業を積極的に展開してまいります。また、東洋ネットワークシステムズ株式会社およびNECテレネットワークス株式会社の連結子会社化により、両社の有するノウハウ、技術、マーケット、人材等と、当社の特徴であるシステムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、全国営業力、全国保守力を有機的に連携し、シナジー効果を最大限に発揮することにより、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域における競争力をより一層強化すると同時に、事業の効率化を図り、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。通信工事事業領域におきましては、引き続き原価低減を推進するとともに、マネジメント力を含めたプロジェクト対応力の強化や工事品質の更なる改善を図ってまいります。

加えて、厳しい競争環境に対応するため、総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

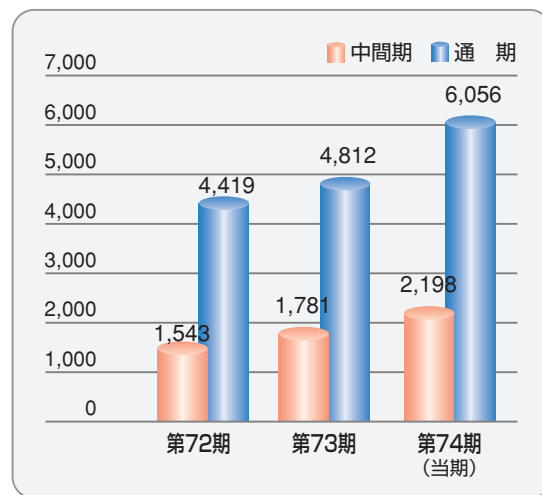


連結財務ハイライト

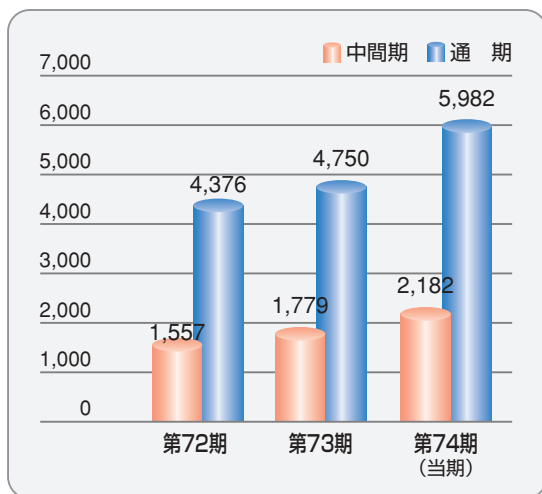
売上高 (単位：百万円)



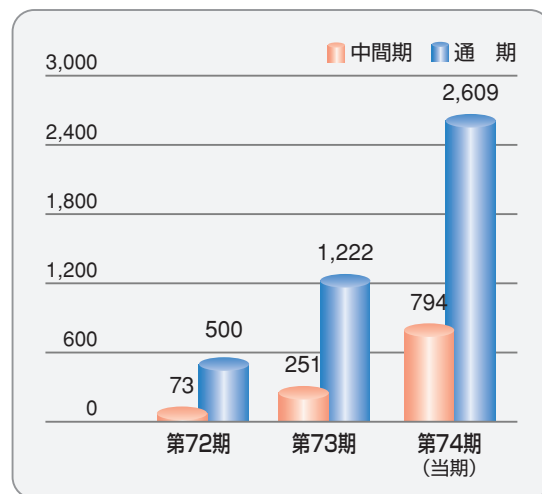
営業利益 (単位：百万円)



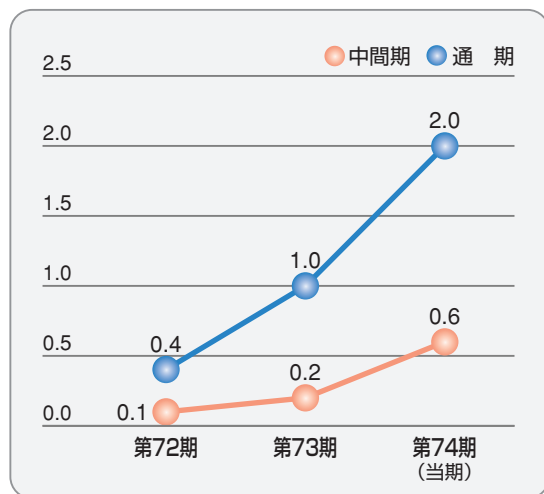
経常利益 (単位：百万円)



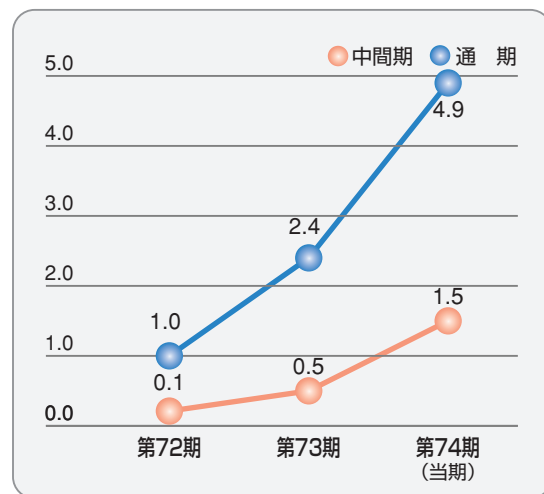
当期純利益 (単位：百万円)



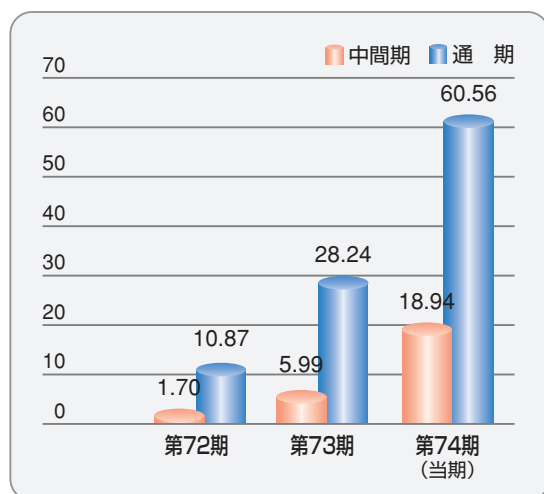
■ 総資産当期純利益率（ROA）（単位：％）



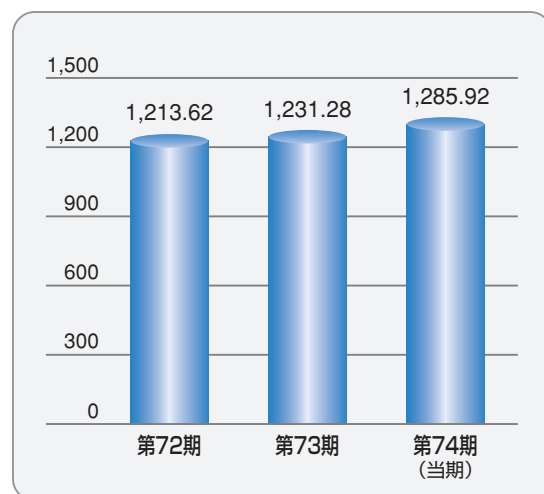
■ 株主資本当期純利益率（ROE）（単位：％）



■ 1株当たり当期純利益（単位：円）



■ 1株当たり株主資本（単位：円）



ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワーク

本格化するブロードバンド／ユビキタス時代に向けたネットワーク構築に取り組み、次代を見据えたネットワーク環境を提供

(IPテレフォニー、ブロードバンドネットワーク、コミュニケーションプラットフォーム、ソフトウェア開発など)

ネットワーク with IT

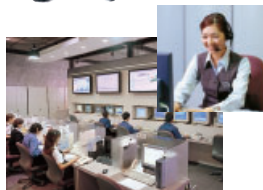
確かな実績とノウハウを持つネットワーク技術に、独自開発システムなどをプラスして、お客様にご満足いただける付加価値の高いサービスを提供
(トータルセキュリティ、独自開発システムなど)

保守サービス

カスタマーサポートセンターを核としたサービスネットワークは、全国規模かつ24時間365日のサービス体制で、システムインテグレーションと連動した保守サービスを提供

アウトソーシングサービス

ネットワークシステムのアウトソーシング受託を中心に、その他情報システムのアウトソーシング受託を展開し、それらを常に最適化し続けるアウトソーシング型マネジメントサービスを提供



カスタマーサポートセンター



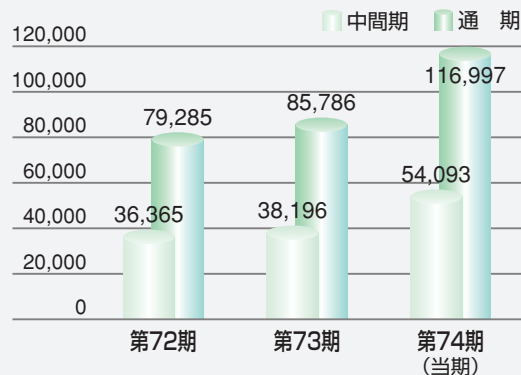
データセンター

当期の受注高は1,184億10百万円（前期比31.5%増）、売上高は1,169億97百万円（前期比36.4%増）となりました。

受注高が前期比31.5%、金額にして283億30百万円増加している主な要因は、一般企業向けの新規ネットワークシステム（VoIP対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が堅調であったこと、またこれに伴いネットワークの運用やアウトソーシングなどのサポートサービス分野が国内の一般企業や通信事業者のほか、海外の通信事業者において堅調であったことによるものであります。さらに、平成17年6月1日に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったほか、貨幣処理応用システム関連の新商品が好調であったことなどによるものであります。

売上高が前期比36.4%、金額にして312億11百万円増加している主な要因は、受注と同様、一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことによるものであります。

売上高の推移（単位：百万円）



通信工事業

情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事



衛星通信地球局

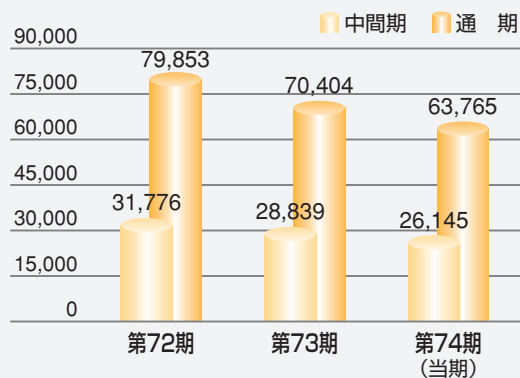


CATV設備

当期の受注高は684億62百万円（前期比9.6%減）、売上高は637億65百万円（前期比9.4%減）となりました。

受注高が前期比9.6%、金額にして72億41百万円減少している主な要因は、移動体通信事業者向けの基地局構築や地方自治体向けの地域情報ネットワーク構築などが増加したものの、CATVを含む放送事業者向けの放送システム構築や海外向けの受注が前年同期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前期比9.4%、金額にして66億39百万円減少している主な要因は、受注と同様に移動体基地局構築が増加した一方、前期に受注したCATV事業者向けの大型物件の反動減によるものであります。



機器等販売事業

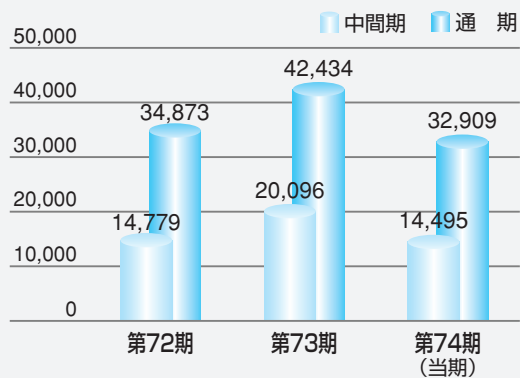
情報通信機器等の販売業



当期の受注高は365億10百万円（前期比12.4%減）、売上高は329億9百万円（前期比22.4%減）となりました。

受注高が前期比12.4%、金額にして51億65百万円減少している主な要因は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことなどによるものであります。

売上高が前期比22.4%、金額にして95億25百万円減少している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。



連結決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 前 期	期 別 当 期 前 期
	(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	113,119	102,537
現金及び預金	9,910	10,212
受取手形及び売掛金	82,656	72,534
たな卸資産	16,744	16,239
繰延税金資産	3,045	2,416
その他	1,977	2,321
貸倒引当金	△1,214	△1,186
固 定 資 産	21,791	21,397
有形固定資産	7,760	9,283
建物及び構築物	3,151	3,218
機械装置及び運搬具	60	13
工具器具及び備品	1,841	3,091
土地	2,422	2,681
建設仮勘定	283	271
その他	2	7
無形固定資産	3,226	2,197
投資その他の資産	10,804	9,917
投資有価証券	1,164	1,029
繰延税金資産	6,405	5,713
その他	3,368	3,338
貸倒引当金	△ 134	△ 164
資 産 合 計	134,911	123,935

(注) 当期における連結子会社は11社であります。

科 目	期 別 当 期 前 期	期 別 当 期 前 期
	(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	60,760	58,103
支払手形及び買掛金	43,594	37,587
短期借入金	3,800	8,163
未払法人税等	2,060	1,235
受注損失引当金	24	—
前受の他	4,156	5,261
退職給付引当金	7,123	5,856
固 定 負 債	19,524	13,584
長期借入金	5,000	—
退職給付引当金	14,353	13,450
役員退職慰労引当金	130	78
その他	40	55
負 債 合 計	80,285	71,687
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	608	543
資 本 の 部		
資 本 本 金	13,122	13,122
資 本 剰 余 金	12,622	12,622
利 益 剰 余 金	29,413	27,415
その他有価証券評価差額金	150	88
為替換算調整勘定	△ 370	△ 635
自己株式	△ 920	△ 909
資 本 合 計	54,017	51,704
負債、少数株主持分及び資本合計	134,911	123,935

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 前 期	期 別 当 期 前 期
	(平成17年 4月1日から平成18年 3月31日まで)	(平成16年 4月1日から平成17年 3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,493	1,032
税金等調整前当期純利益	5,530	2,563
減価償却費	1,966	1,712
その他	△ 4,004	△ 3,243
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,874	△ 2,394
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 968	2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△ 6
現金及び現金同等物の増減額	△ 298	741
現金及び現金同等物の期首残高	10,202	9,463
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	9,903	10,202

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売 上 高		213,672	198,625
売 上 原 価		187,113	176,891
売 上 総 利 益		26,559	21,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,502	16,921
営 業 利 益		6,056	4,812
営 業 外 収 益		414	428
営 業 外 費 用		488	489
経 常 利 益		5,982	4,750
特 別 損 失		451	2,187
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,530	2,563
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,804	1,868
法 人 税 等 調 整 額		66	△ 573
少 数 株 主 利 益		50	46
当 期 純 利 益		2,609	1,222

■ セグメント別営業損益

(単位：百万円)

セグメント	期 別	当 期	前 期
		(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業		6,684	5,785
通 信 工 事 事 業		3,510	3,434
機 器 等 販 売 事 業		35	△ 96
全 社 共 通 費 用		△ 4,173	△ 4,312
合 計		6,056	4,812

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (平成18年3月31日現在)	期 前 期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	101,503	99,810
現金及び預金	7,833	9,489
受取手形	1,429	432
売掛金	75,167	70,805
機器及び材料	3,489	1,375
仕掛品	10,340	14,214
繰延税金資産	2,583	2,308
その他流動資産	1,863	2,361
貸倒引当金	△ 1,204	△ 1,177
固 定 資 産	23,231	21,817
有形固定資産	7,343	9,159
建物・構築物	3,101	3,212
機械・運搬具	20	2
工具器具・備品	1,524	2,991
土地	2,422	2,681
建設仮勘定	274	271
無形固定資産	2,019	2,147
ソフトウェア	1,912	2,042
その他無形固定資産	106	104
投資その他の資産	13,869	10,511
投資有価証券	5,432	1,702
長期貸付金	2	2
長期保証金	2,392	2,437
繰延税金資産	5,385	5,702
その他投資等	785	830
貸倒引当金	△ 129	△ 164
資 産 合 計	124,734	121,627

科 目	期 別 当 期 (平成18年3月31日現在)	期 前 期 (平成17年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	54,865	57,403
支払手形	2,314	2,384
買掛金	36,459	35,085
短期借入金	3,750	8,101
未払費用	2,972	3,020
未払法人税等	1,814	1,145
前受金	3,708	5,092
受注損失引当金	24	—
その他流動負債	3,820	2,573
固 定 負 債	17,537	13,485
長期借入金	5,000	—
退職給付引当金	12,449	13,412
役員退職慰労引当金	87	73
負 債 合 計	72,402	70,889
資 本 の 部		
資 本 金	13,122	13,122
資 本 剰 余 金	12,622	12,622
資本準備金	12,622	12,622
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
利 益 剰 余 金	27,357	25,814
利益準備金	546	546
任意積立金	23,941	23,941
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	23,940	23,940
当期末処分利益	2,868	1,325
その他有価証券評価差額金	150	88
自 己 株 式	△ 920	△ 909
資 本 合 計	52,332	50,738
負 債 資 本 合 計	124,734	121,627

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高		191,135	192,447
売 上 原 価		168,153	171,544
売 上 総 利 益		22,981	20,902
販売費及び一般管理費		17,826	16,464
営 業 利 益		5,154	4,438
営 業 外 収 益		329	381
受取利息配当金		34	52
その他営業外収益		294	328
営 業 外 費 用		448	413
支 払 利 息		89	88
その他営業外費用		359	325
経 常 利 益		5,035	4,406
特 別 損 失		451	2,187
社 名 変 更 費 用		159	—
固 定 資 産 売 却 損		154	—
たな卸資産整理損失		138	—
退職給付会計基準変更時差異		—	2,138
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	49
税引前当期純利益		4,584	2,219
法人税、住民税及び事業税		2,417	1,687
法 人 税 等 調 整 額		△ 0	△ 589
当 期 純 利 益		2,167	1,121
前 期 繰 越 利 益		994	413
中 間 配 当 額		293	209
当期末処分利益		2,868	1,325

利益処分（平成18年6月29日株主総会決議）

(単位：円)

当期末処分利益の処分	
当 期 未 処 分 利 益	2,868,414,241
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	39,928
計	2,868,454,169
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき7円)	293,678,000
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金 9,000,000円)	45,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,529,776,169

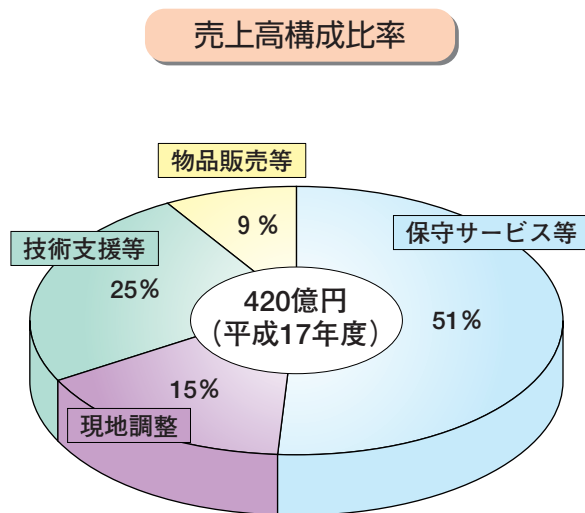
(注) 平成17年12月9日に293,710,375円（1株につき7円）の中間配当を実施しております。

■ NECテレネットワークスのグループ会社化について ～ネットワーク事業基盤の更なる強化へ向けて～

キャリア向けの無線系ネットワークシステムの保守などを手がけるNECテレネットワークス株式会社の全株式を平成18年4月1日付けで株式交換にて取得いたしました。これにより、ネットワーク事業基盤の更なる強化を図ります。

なお、同社は1年を目処に当社と統合の予定です。

〔NECテレネットワークスの事業内容〕



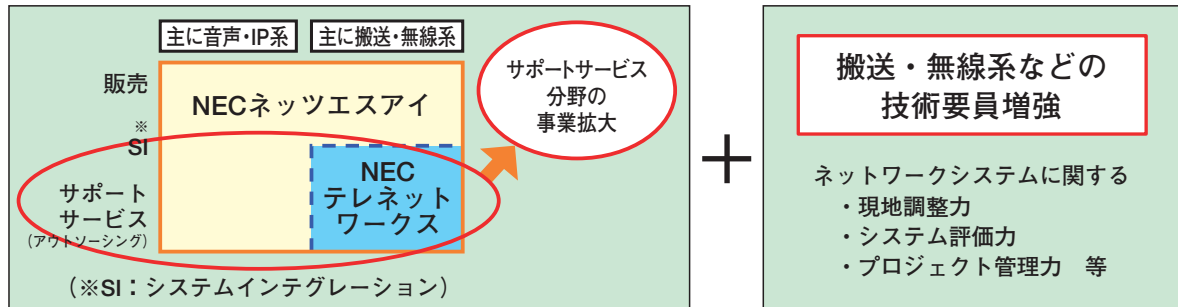
交換、搬送通信、無線通信
(マイクロ・衛星)、通信制御、
放送映像、宇宙関連の機器・
設備に関する

- 保守サービス等
保守、運用監視、修理、改修
- 現地調整
現地でのシステム調整・評価
- 技術支援等
技術支援、プロジェクト管理等
の受託サービス
- 物品販売等
保守用機器（テスター等）の製
造販売

〔NECテレネットワークスの概要〕

- ・商 号：NECテレネットワークス株式会社
(NEC Telenetworks, Ltd.)
- ・本社所在地：東京都港区芝浦四丁目9番25号 芝浦スクエアビル
- ・設立年月日：昭和50年4月3日
- ・代 表 者：代表取締役執行役員社長 中里 勝哉
- ・事 業 規 模：売上高420億円（平成17年度）
〔およそ9割強がNECグループからの受注〕
- ・資 本 金：150百万円（当社100%出資）
- ・従 業 員 数：1,347名（平成18年3月末）

〔グループ化後の事業イメージ〕



今後は統合へ向けた準備を進めるとともに、重複拠点の統合など、リソースの有効活用を含め効率化も推進します。

この結果当社は、ネットワーク事業領域において
営業からサポートサービスまでの一貫体制によるスピード対応の更なる強化と
幅広いサポートサービス体制による事業拡大を目指します。

株式の状況（平成18年3月31日現在）

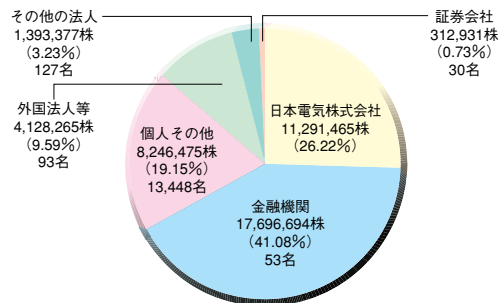
■ 会社が発行する株式の総数 100,000,000株

■ 発行済株式の総数 43,069,207株

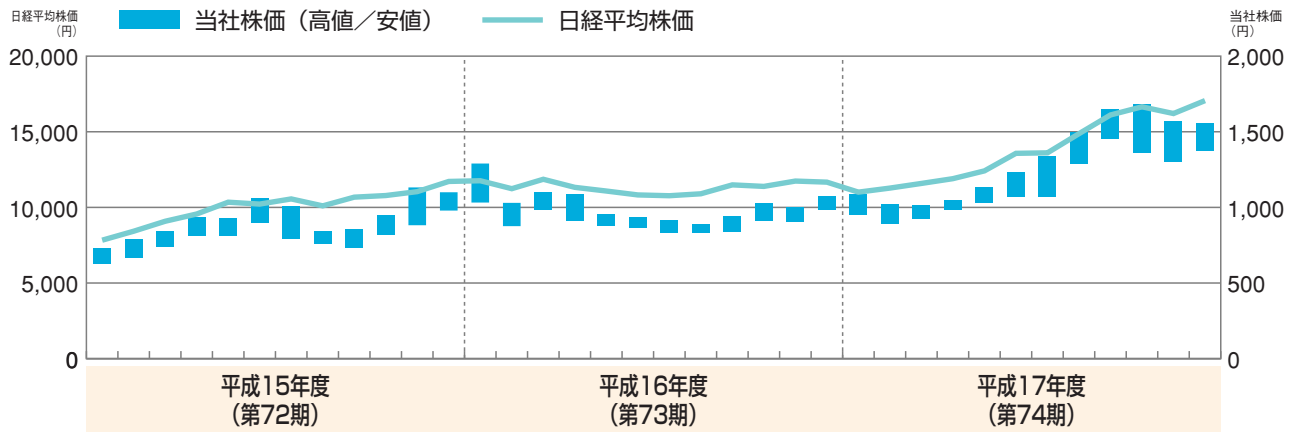
■ 1単元の株式数 100株

■ 株 主 数 13,752名

■ 所有者別状況（持株比率）



■ 株価の推移



■ 大 株 主

株 主 名	所有株数(千株)	議決権比率(%)
日 本 電 気 株 式 会 社	11,291	27.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	15.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,065	12.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,547	6.11
住 友 不 動 産 株 式 会 社	1,200	2.88
NECネットエスアイ従業員持株会	819	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 A 口)	540	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 B 口)	465	1.12
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュース ポートフォリオ	441	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	440	1.06

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）の持株数は、日本電気株式会社が所有する株式を退職給付信託として抛出したものであるため、当該株式の議決権行使は、日本電気株式会社の指図により行われます。よって、日本電気株式会社の実質的な議決権比率は、42.41%となります。
2. 当社は、自己株式1,115,407株（実質的に保有していない株式200株を含む）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

会社の概要

商 号	NECネットエスアイ株式会社
英 文 商 号	NEC Networks & System Integration Corporation
証 券 コー ド	1973
設 立	昭和28年11月26日
資 本 金	13,122,268,265円
一級建築士事務所登録	登 録 番 号 東京都知事登録第17563号
建 設 業 許 可	【特定建設業】 ・国土交通大臣許可（特一17）第5723号 （工事業）土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信 ・国土交通大臣許可（特一18）第5723号 （工事業）とび、土工 【一般建設業】 ・国土交通大臣許可（般一17）第5723号 （工事業）機械器具設置、消防施設
I S O 認 証	ISO9001（審査登録機関（財日本品質保証機構） 登録証番号 JQA-0471 ISO14001（審査登録機関（株）日本環境認証機構） 認 証 番 号 EC99J1037
プライバシーマーク	認 定 機 関（財）日本情報処理開発協会 認 定 番 号 第A820652(01)号

取締役および監査役

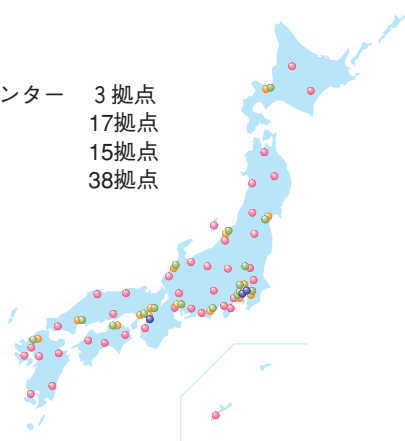
代表取締役社長*	山 本 正 彦
取締役 常 務*	藤 田 起 雄
取締役 常 務*	山 崎 幸 雄
取締役 常 務*	三 輪 宏 徹
取締役 常 務*	六 車 徹
取締役 常 務*	今 野 幸四郎
取 締 役	都 筑 一 雄
監 査 役（常 勤）	小 村 正 幸
監 査 役（常 勤）	富 岡 憲 一
監 査 役	梅 澤 治 為
監 査 役	友 田 宏 明
監 査 役	新 野 哲 二 郎

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 都筑一雄氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、友田宏明氏および新野哲二郎氏は、社外監査役であります。

国内ネットワークおよび連結子会社

国内ネットワーク

● カスタマーサポートセンター	3拠点
● サービスセンター	17拠点
● 支社・支店	15拠点
● 営業所	38拠点



連結子会社

NECテレネットワークス株式会社
東洋ネットワークシステムズ株式会社
トーヨーアルファネット株式会社
NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社
NECネットエスアイ・サービス株式会社
株式会社ネシックアセレント
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P.T. NESIC BUKAKA
耐希克（广州）有限公司
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.
TNS Europe GmbH

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求
☎ 0120-175-417
その他のご照会
☎ 0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.nesic.co.jp>

■ 単元未満株式のお取扱い

単元未満株式（100株未満の株式）の買取、買増請求手続きにつきましては、上記事務取扱場所までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合には、上記取次所では直接お受けできませんので、お取引の証券会社までお問い合わせください。

NECネットエスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目 39 番 9 号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

2100
古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています。

**PRINTED WITH
SOY INK**
植物性大豆油インキを使用しています。